

施策マネジメントシート(30年度目標達成度評価)

シート1 作成日 令和元 年 6 月 28 日
更新日 令和元 年 月 日

施策体系

政策名(基本方針)	2	福祉の健康	施策名	4	子育て支援の充実
-----------	---	-------	-----	---	----------

施策統括部	健康福祉部	関係課	学校教育課、生涯学習課、健康づくり推進課、女性・子ども支援課、人権啓発教育課
施策主管課	子育て支援課		

1 施策の目的と指標

対象	子育て世帯	意図	子育てに思い悩むことが少ない
----	-------	----	----------------

成果指標

名称		単位
A	子育てに関する悩みを抱える世帯の割合[市民アンケート]	%
B	子育てのための経済的支援が充実していると感じる世帯の割合[市民アンケート]	%
C	子どもの安全(犯罪、事件、事故など)に不安を感じる世帯の割合[市民アンケート]	%
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	62.0	成り行き値	62.0	62.0	62.0	○	すべての赤ちゃんを対象とした居宅訪問や、健診を通した育児相談など細やかなフォローによる成果であると考えられる。また、育児相談サイトなどSNSを活用した保護者間の交流により不安感の解消が図られているケースも考えられる。	
			目標値	61.5	61.0	60.5			60.0
			実績値	54.7	54.5	51.3			
B	%	64.7	成り行き値	64.7	64.7	64.7	○	子ども医療費助成対象年齢の拡大や多子世帯への保育料助成などの支援が、目標達成の要因として考えられる。	
			目標値	65.0	65.5	66.0			66.5
			実績値	77.6	77.4	75.2			
C	%	35.7	成り行き値	35.7	35.7	35.7	○	地域住民による登下校時の見守り活動やインターネット利用に係る犯罪被害防止の取り組み(リーフレット配付、専門家による講演会、家庭における利用時の約束)が要因として考えられる。	
			目標値	35.0	34.5	34.0			33.5
			実績値	31.6	28.2	31.7			
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数			本数	47	44	43
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,079,807	2,758,161	2,460,086
		都道府県支出金	千円	820,482	898,414	949,497
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	490,010	518,937	479,391
		繰入金	千円	17,000	0	0
		一般財源	千円	1,700,035	1,840,402	1,883,186
	事業費計 (A)		千円	5,107,334	6,015,914	5,772,160
	(A)のうち指定経費		千円	4,610,107	4,951,416	5,076,471
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	1,486	1,935	1,968	
人件費	延べ業務時間		時間	27,963	30,183	28,792
	人件費計 (B)		千円	104,498	119,404	113,497
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,211,832	6,135,318	5,885,657

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・多様な子育て支援サービスの充実を図ります。
- ・子育ての負担感・不安感を解消するための体制の整備を推進します。
- ・子どもたちの心身の健やかな成長の支援を行います。
- ・地域における子育て力の強化を図ります。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・地域は、地域の子どもの見守り、子育て相談、交流会等を推進します。
- ・企業、事業所は、子育て家庭が子育てと仕事の両立ができるよう、育児休業制度などの支援体制の充実を図ります。
- ・市民は、地域とともに子どもを見守り、育てます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、子育て家庭が、子育てと仕事を両立できるよう、施設の充実を図ります。
- ・市は、子育てに関する各種支援を行います。
- ・市は、子育てに関する相談支援体制の充実を図ります。
- ・市は、子育て支援サービス事業の充実を図ります。
- ・国と県は、企業や事業所等に対して、子育て家庭の親が子育てと仕事の両立ができるような労働条件の整備を図ります。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	<p>子育てに関する悩みを抱える世帯の割合の成り行き値は、現状のまま推移すると考え、平成31年度まで62.0%と設定しました。目標値については、トータル的な子育てに関する悩みを抱える世帯の割合はあまり変化がないと考えられることと、B,Cの目標値を達成することを前提に、少しずつ減少するとして平成31年度には60.0%となると設定しました。</p>
B	<p>子育てのための経済的支援が充実していると感じる世帯の割合の成り行き値は、短期的には変わらないと判断して平成31年度まで同水準で推移すると設定しました。目標値は、家庭の経済状況は国の経済状況の影響が大きいことから大幅な好転は見込めないと考えますが、こども医療費の対象範囲を小学6年生から中学3年生まで拡大することを検討しており、拡大を実施することなどで、少しずつ向上するとして平成31年度には66.50%となると設定しました。</p>
C	<p>子どもの安全(犯罪、事件、事故など)に不安を感じる世帯の割合の成り行き値は、社会情勢を勘案するとあまり変化しないと予想され、平成31年度まで35.7%で推移すると設定しました。目標値は、地域ぐるみの取組を支援することで不安を解消できると考え、平成31年度には33.5%となると設定しました。</p>
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

・子どもの人口は増加傾向にあり、今後も継続することが見込まれます。
 ・若い世代の離婚の増加により、ひとり親家庭が増加傾向にあります。
 ・家庭児童相談、児童虐待相談等の児童に関する相談等が増加傾向にあります。
 ・子どもを産み育てる若い世代の未婚率が、女性、男性ともに、おおむね上昇傾向にあります。
 ・市の女性の就業率は、全国と比較すると高いレベルにあります。
 ・市が実施している子育て支援事業の周知度と利用状況は、事業によって差はありますが、周知度は高いものの、利用した割合はそれに比べ低くなっています。その一方、今後の利用意向は利用状況と比べると高くなっています。
 ・平成27年度から、全国で「子ども・子育て支援新制度」が導入されました。また、市は平成27年3月に、「合志市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における議会意見)
 ①人口増加に備え、更なる待機児童及び学童保育対策に取り組むこと
 ②子どもの虐待及び貧困問題解決のための取り組みを、地域、行政が協働して進めること

(平成30年度(平成29年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
 ・引き続き、行政・学校・保育機関・家庭及び地域が連携を図り、子どもを見守り育てるまちづくりを進めること
 ・待機児童対策や学童保育の充実を図ること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載
 (1)平成30年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

①「引き続き、相談機関としての「女性・子ども支援課」の周知を図るとともに、地域のサポーター育成など市民の利活用促進に向けた取り組みを進める。」については、女性・子どもに関する相談窓口の周知を図るためのクライシスカードの配布等を行い、更なる周知を図った。また、地域の子ども見守り体制を構築するために、地域のサポーター養成講座を午前・夜間の二部構成にして、受講しやすい体制づくりに努めた。

②「行政・学校・保育機関・家庭及び地域が連携を図り、子どもを見守る体制づくりを支援していく。」については、地域と連携して子どもを見守る体制として、「地域学校協働本部」を整備した。また、不審者に声をかけられるなど危険を感じて助けを求めてきた子どもを一時的に保護し、警察等に通報する「こども110番」協力者の再調査及び情報収集を行った。

③「「子ども・子育て支援事業計画」に基づく着実な事業実施を行い、待機児童解消、安心・安全な保育の充実のため、施設整備とあわせ、利用者支援事業の充実を図る。」については、保育園の建替えによる定員増などの施設整備を実施し、待機児童の減少に努めた。また、認可外保育園に通う児童の保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き保育料の助成を行った。

④「「合志市放課後児童クラブ運営協議会」をさらに活性化し、児童クラブのさらなる質の向上、サービスの均一化に取り組む。」については、協議会において「合志市放課後児童クラブガイドライン」を策定し、サービスの均一化を図るとともに、管理運営部会や育成支援部会を8回開催し、各クラブ間の情報交換を行うことで学童保育の質の向上を図った。

⑤「子どもの安全(犯罪・非行)、教育環境(いじめ等)対策に引き続き取り組む。」については、インターネット利用に係る犯罪被害の防止などへの対応として、リーフレットの配布並びに臨床心理士による保護者対象の講演会を実施した。また、子どもの性被害の防止として、「大切なあなたへ」のリーフレットを市内の児童生徒へ配付した。地域における活動としては、地域住民とともに祭りや夏休み期間中のパトロール、中学校の校門前でのあいさつ運動を行った。また、熊本ヴォルターズの公開練習やクリニックなど、スポーツを通じた健全育成の啓発を実施した。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成30年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業、保育所入所等措置事業、長期休暇児童預かり事業、延長・休日保育助成事業、学童クラブ等障害児受入事業、女性・子ども支援事業、一時保育委託事業、放課後学童保育事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・地域における子育て支援の充実が必要です。
- ・子どもと母親の健康の確保と増進が必要です。
- ・子どもの健やかな成長のための教育環境の整備が必要です。
- ・子どもの安全確保と生活環境の整備が必要です。
- ・男女共同参画とワークライフバランスの推進が必要です。
- ・要保護児童等へのきめ細かい対応の推進が必要です。

5 施策の30年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて 7月22日・23日)

- ①待機児童解消のための認可保育園建設支援と学童保育施設整備に取り組むこと。
- ②総合的な相談窓口と組織の強化を図ること。
- ③子どもの安全(虐待、貧困、犯罪、非行)、教育環境(いじめ等)対策に地域と一体となって取り組むこと。

② 総合政策審議会での指摘事項(令和元年8月8日、20日、29日まとめ)

- ①子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進すること
- ②子育てに係る経済的負担の軽減を図ること
- ③地域で子どもを見守る体制づくりの強化を図ること
- ④待機児童対策などの子育て関係施設の充実を図ること
- ⑤引き続き相談体制の充実を図ること

③ 議会の行政評価における指摘事項(令和元年9月27日)

- ①子どもの虐待防止のため、児童相談所との連携を図ること(児童相談所全国共通ダイヤル189の周知啓発等)
- ②フードバンク活動の推進など子どもの貧困問題解決の取り組みを図ること
- ③人口増や幼児教育・保育の無償化による新たな教育・保育ニーズの高まりに対応するため、保育・学童施設の整備に努めること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 令和2年度合志市経営方針(令和元年9月27日)

- ①第2期子ども・子育て支援事業計画に基づいた各種施策を推進するとともに、保育施設や学童クラブ施設の整備を進める。
- ②児童虐待等の予防や早期発見のために、地域の家族見守りサポーターの育成や児童相談所等関係機関との連携の強化に努め、引き続き、相談窓口としての「女性・子ども支援課」の周知・充実を図る。
- ③地域学校協働活動をさらに推進し、地域と学校が一体となって子どもたちを見守り、育む体制を充実する。
- ④熊本県ひとり親家庭等自立促進計画に基づいた子どもの貧困対策を支援する。